



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH

コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 伊藤 寿朗

TEL 052-915-3210

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,670	3.3	55	△41.5	62	△36.2	33	△37.3
26年3月期第1四半期	1,617	10.4	95	20.3	98	19.9	53	24.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 33百万円 (△30.9%) 26年3月期第1四半期 48百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.29	—
26年3月期第1四半期	13.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,963	2,349	59.2
26年3月期	4,184	2,372	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,347百万円 26年3月期 2,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,343	0.8	111	△46.4	113	△47.3	66	△46.6	16.52
通期	6,980	0.6	295	△33.2	305	△33.2	198	△28.6	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,060,360 株	26年3月期	4,060,360 株
27年3月期1Q	5,356 株	26年3月期	5,356 株
27年3月期1Q	4,055,004 株	26年3月期1Q	4,056,032 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加などから、緩やかな景気回復基調となりました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動による影響や海外景気の不確実性への懸念が根強く、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策の継続により、住宅購入に対する関心の高さはあるものの、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動減は顕著に現れており、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業では、新築戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込み、防水工事の件数は減少いたしました。さらに、戸建住宅向けの各種リフォームや太陽光発電システム設置工事の件数も減少いたしました。しかし、一方で、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加したことにより業績を確保いたしました。

住宅等サービス事業では、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績は厳しい状況となりました。

ビルメンテナンス事業では、既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,670百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は55百万円(前年同四半期比41.5%減)、経常利益は62百万円(前年同四半期比36.2%減)、四半期純利益は33百万円(前年同四半期比37.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、3,963百万円となりました。主な増減は、売上債権の減少123百万円及び現金及び預金の減少96百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、1,614百万円となりました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加8百万円があったものの、仕入債務の減少133百万円及び未払法人税等の減少79百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、2,349百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少23百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成26年8月11日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,573	798,422
受取手形及び売掛金	968,240	844,542
たな卸資産	429,248	427,430
その他	118,215	123,381
貸倒引当金	△2,235	△3,345
流動資産合計	2,408,041	2,190,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,447	495,969
土地	993,267	993,267
その他(純額)	9,475	9,788
有形固定資産合計	1,502,190	1,499,025
無形固定資産		
のれん	4,687	2,343
その他	10,471	10,209
無形固定資産合計	15,158	12,553
投資その他の資産		
その他	261,415	264,094
貸倒引当金	△1,820	△2,183
投資その他の資産合計	259,594	261,910
固定資産合計	1,776,944	1,773,490
資産合計	4,184,985	3,963,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	490,370
短期借入金	185,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	26,560
賞与引当金	83,100	42,750
完成工事補償引当金	14,900	13,800
その他	219,746	300,315
流動負債合計	1,285,980	1,089,196
固定負債		
長期借入金	87,000	74,400
退職給付に係る負債	248,320	257,195
長期未払金	24,240	24,240
その他	166,634	169,571
固定負債合計	526,194	525,406
負債合計	1,812,175	1,614,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	1,996,628
自己株式	△1,114	△1,114
株主資本合計	2,350,537	2,327,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	20,359
その他の包括利益累計額合計	20,271	20,359
少数株主持分	2,000	1,559
純資産合計	2,372,810	2,349,318
負債純資産合計	4,184,985	3,963,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,617,800	1,670,811
売上原価	1,120,636	1,188,077
売上総利益	497,164	482,734
販売費及び一般管理費	401,604	426,855
営業利益	95,560	55,878
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	658	621
受取手数料	594	664
受取保険金	761	1,229
受取賃貸料	130	3,638
その他	651	2,072
営業外収益合計	2,804	8,241
営業外費用		
支払利息	211	409
賃貸費用	—	963
その他	98	140
営業外費用合計	309	1,514
経常利益	98,054	62,605
税金等調整前四半期純利益	98,054	62,605
法人税、住民税及び事業税	54,842	35,680
法人税等調整額	△9,518	△6,264
法人税等合計	45,323	29,415
少数株主損益調整前四半期純利益	52,730	33,190
少数株主損失(△)	△886	△441
四半期純利益	53,616	33,631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,730	33,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,580	88
その他の包括利益合計	△4,580	88
四半期包括利益	48,150	33,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,036	33,720
少数株主に係る四半期包括利益	△886	△441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	905,837	346,557	365,406	1,617,800	—	1,617,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	626	380	1,006	△1,006	—
計	905,837	347,183	365,786	1,618,807	△1,006	1,617,800
セグメント利益	37,175	98,273	18,760	154,209	△58,649	95,560

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,649千円には、セグメント間取引消去8,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,078	337,058	382,674	1,670,811	—	1,670,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	995	120	1,115	△1,115	—
計	951,078	338,054	382,794	1,671,927	△1,115	1,670,811
セグメント利益	19,928	68,922	23,771	112,623	△56,745	55,878

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,745千円には、セグメント間取引消去6,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるセブンハウス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、セブンハウス株式会社が従来より得意とする注文戸建住宅の建築請負事業、不動産関連事業や地域密着での顧客対応ノウハウなどの経営資源を統合して、住宅建築、リフォーム、メンテナンス分野において、不動産関連、相続対策などの対応力を高め、事業効率の改善を図ることを目的として、吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年7月1日
合併契約締結	平成26年7月1日
合併期日(効力発生日)	平成26年10月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、セブンハウス株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、セブンハウス株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

セブンハウス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 被合併会社の概要(平成26年3月31日現在)

名称	セブンハウス 株式会社
所在地	愛知県岡崎市六名南二丁目1番地10
事業内容	注文戸建住宅の建築請負
資本金	50,000千円
純資産	102,920千円
総資産	443,877千円
売上高	306,364千円
当期純利益	6,081千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。